

定例会では3月4日から5日にかけて総括質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

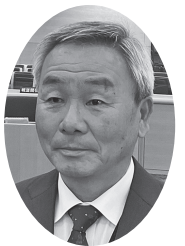
詳細な内容は、三原市議会ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
三原市議会 会議録検索 三原市議会YouTube
(会議録公表は、議会終了後おおむね3ヵ月を要しますのでご了承ください。)



※各議員のQRコードを読み取っていただくと、それぞれの総括質問をご覧いただけます。

問 小規模農家の農地維持保全対策は、三原市の農業経営面積の約70%を占める小規模農家は、これから2年3年後には高齢化がさらに進み、担い手不足、肥料や機械代金高騰などの要因で、農地の維持保全に大きな不安を抱えている。機械が壊れるのが先か、自分の体力の限界が先かと毎年考えている。農業受託組織での人的支援、機械支援など、支援制度を整えるべきではないか。

答 地域農業は大きく2つに分類され、小規模経営農家が農業・農村を維持継続していく地域保全型農業と、事業として安定的に収益を上げる発展型農業がある。体力的な限界や機械更新の負担などで、農業経営の継続を迷っている小規模経営農家に対する人的及び作業受託等の機能を備えた法人や小規模農家も包含する法人間連携の新たな仕組みを法人間連携に意欲ある法人に提案した。地域保全型農業においても労力や経費の負担軽減を図り、持続可能な農業モデルを育成することで、地域活性化にも結びつけることが可能と考



すえのりあき 陶 範昭

- 〈市長の施政方針について〉
- 企業誘致について
- 農業振興について
- 地域公共交通について
- 生徒が安全に通学できる対策について
- 県道大草三原線の改良工事促進について

えている。



田植えにむけての耕運作業

大草三原線の改良工事促進について

問 県道344号大草三原線の山陽新幹線高架下から国道2号長谷橋付近までの道路は幅員が狭く、対面通行に支障を来している。また、この道路は第五中学校の通路でもあり、沼北地区から早期改善の要望が毎年出されている。令和8年度からの広島県道路整備計画はどのようなものになっているか。

答 県道大草三原線の山陽新幹線高架下から国道2号までの区間における改良工事の必要性については、十分認識している。市が行う主要事業提案等を通じて、県に対し強く改良工事の要望を行っている。また、現在、県が進めている次期道路整備計画への位置付けについても強く要望していく。





あき かつ 石井 克昭

- 来年度以降の地域経済に対する考え方について
- ふるさと納税の有効活用について
- 市の発注のあり方と公正な取引の確保について



今後の地域経済の方向性について

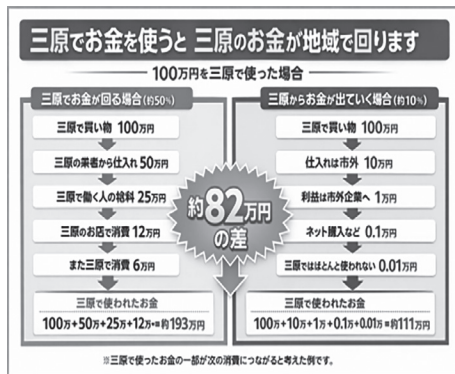
問 宿泊税導入など観光振興の強化は理解するが、大切なのはにぎわいを日常の元気へつなげることである。観光で訪れた人の流れを地元消費につなげ、市内でお金が回るまちづくりをどう進めていくのか問う。

答 企業誘致や観光振興による資金流入の拡大と、市外への資金流出の抑制が重要と考えている。市内事業者への優先発注や消費喚起策を通じた店舗PR等により、地域経済循環促進に取り組んでいる。

問 地域に入ったお金は、その後どれだけ市内で使われるかによって経済効果が大きく変わる。観光や企業誘致などで得たお金が三原でどの程度循環しているのか、また、今後の施策にどう生かしているのか問う。

答 地域経済循環の視点は重要と認識している。数値化には難しい面もあるが、今後の施策の中で意識しながら取り組んでいく。

意見 外から呼び込み、地域で回す視点が重要と考える。今後の施策に期待する。



市内で使ったお金の一部が次の消費につながるイメージ

ふるさと納税の有効活用について

問 ふるさと納税は、市外から本市に直接入る重要な財源であるとともに、三原を応援してください。方との関係づくりの政策でもある。活用状況の発信について、事業報告だけでなく、成果や地域の変化を分かりやすく伝える取組を進めるべきではないか。また、三原でしか体験できない魅力ある体験型返礼品の開発を進める考えはあるのか問う。

答 寄附者に成果が伝わる情報発信を強化し、体験型返礼品の開発を事業者と連携して進めていく。

意見 制度の充実と関係人口の拡大を期待する。

総括質問



たかき たけこ 高木 武子

- 人口減少対策について
- 空き家の減少に向けた対策について



人口減少対策について

問 少子化対策における、保育料の全年齢無償化について問う。

答 本市においても少子化が著しく進行している。独自の子育て支援策として、第二子以降の保育料の無償化を実施している。

問 少子化対策は、国が策定している「こども未来戦略」に基づいて国策として取り組むべき課題である。本市で保育料を全年齢無償化した場合、約2億2千万円の独自財源が毎年必要となる。全国市長会などを通じて国へ強く要望し、近隣市町の動向を見極めながら、慎重に検討していく。

問 長期的視点に立った「まち・ひと・しごと」に関する施策について問う。

答 主に移住・関係人口の獲得を進める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と、定住人口の流出抑制を目的に「定住自立圏共生ビジョン」を定め、取り組んでいる。

特に「総合戦略」では、20〜40歳代の地元回帰、さらに移住促進・子育て支援・教育環境の充実などの施策を包括的かつ横断的に

推進するとともに、効果検証と改善を毎年度実施していく。

空き家の減少に向けた対策について

問 空き家バンクの活用状況について問う。

答 活用可能な空き家の掘り起こしや利用希望者とのマッチングを通じて、流通促進や移住・定住につながる取組を行っている。

問 空き家対策に関連する補助制度について問う。

答 「空き家改修等支援事業」により空き家バンクへの登録を条件に、改修費等を補助するほか、「ファーストマイホーム応援事業」により、補助金を交付している。

問 空家等管理活用支援法人について問う。

答 一法人を指定し、官民連携による対策の推進体制が強化された。



空き家の減少に向けた対策を



すみひろ 角 寛

- 産廃処分場等への対応について
- 次期もやすごみ処理施設について
- 不登校を減らすための対応について
- 全公共事業の市内発注による活性化について



本郷産廃処分場への対応について

問 水質検査結果を真っ黒に塗りながら、隠蔽でなく部分公開だと発言された。真っ黒な部分のどこを公開しているのか。

答 情報公開条例に基き部分公開したものであり、適正に処理しているものと考えている。

問 隣接者の同意書が林地開発許可に必要なことは森林法に明確に規定されている。広島県や弁護士に確認もせず不要と判断するのはおかしいのではないか。私は林野庁にも電話し必要書類と確認している。

答 一律に同意書の提出を義務付けるものではないと認識しており、県も同様の取り扱いをしていると聞いている。法的解釈は不要なため弁護士には相談していない。

| 項目 | 内容 | 備考 |
|--------|-----|----|
| 水質検査結果 | 黒塗り | |
| その他 | | |

水質検査結果部分は黒塗り

他市の事例のように、本市も産廃処分場反対都市宣言の大型懸垂幕を掲示し、環境保全に本気で取り組む姿勢を示してはどうか。

答 懸垂幕の掲示は、必ずしも環境保全や不安払拭につながるものではないと考える。今後も水質検査や県への要望などの取組を継続していく。



大型懸垂幕の設置を

公共事業の原則市内発注について

問 本市では、斎場、図書館、給食、運動公園、福祉施設、広報みはらも市外に発注している、本市経済活性化のためには、原則市内業者に発注し、ごみ処理業も含め下請まで適正価格の確認をすべきではないか。

答 本市では、適正価格での市内業者発注に務めている。市内応募のない場合は市外発注となっているが、市内業者から新たな応募が見込まれる場合は育成支援等必要な対応を行っている。

総 括 質 問



こばやし かよ 小林 香代

- 長期総合計画実現に向けた行財政運営について
- 公共工事の施工時期の平準化について
- 職員の確保について



公共工事施工時期の平準化について

問 公共工事の安全確保、担い手確保の観点から、施工時期が年間を通じて偏らない計画的な発注が重要と考える。偏る理由は、予算化された事業を年度内に終える原則があるためと考えられるが、本市では施工時期の平準化に向けてどのような取組を行っているのか。

答 本市では、年2回の建設工事発注見通しの公表により、事業者が入札参加の計画を立てやすい環境を整えるとともに、同一工種の着手時期が重ならないよう配慮している。

また、予め工期が翌年度にまたがることを約束する債務負担行為を活用して適正工期を確保し、柔軟な発注に努めている。今後も他市の事例を研究し、取組の充実を図る。

会計年度任用職員の経験を生かす採用試験について

問 本市の職員不足を懸念し、職員の確保を目的とした新規事業が予算化されている。一方で、パートタイムで働く会計年度任用職員のライフステージなどが変わり、常勤職員を希望する場合には、常勤職員になるための内部試験などの制度はあるか。

答 会計年度任用職員の意欲と能力を活かすことは重要である。令和7年度から、社会人経験者向け採用試験の年齢上限を45歳に引き上げ、育児後にフルタイム勤務を希望する方なども受験しやすい環境を整えた。

今後も柔軟な採用制度を検討し、多様で有能な人材の確保に努める。



市職員募集ホームページ



まさひろ ともはる
政平 智春

- 安全・安心な学校づくりについて
- 学校における人権教育の実施について
- 県立高等学校の統廃合について
- PFASの安全性について



安全・安心な学校づくりについて

問 令和7年4月14日に県教育長が発した「安全・安心な学校づくりに向けたメッセージ」の周知の遅れの背景は。

答 4月25日に各学校へ通知し、心理的安全性が確保された組織風土づくりの取組を指示した。6月議会で議員から指摘を受け、再度周知をするよう指示した。

問 4月14日に発せられたメッセージの内容がなぜ、8月26日ようやく校内で話されたのか。遅いのではないか。

答 8月26日に実施した学校は、全職員が参加できなかったため、この日になった。

問 そのようなことでは「安全・安心」な学校づくりはできないのではないか。打刻の正確さと、持ち帰り残業があるのではないか。

答 入退校の正確さや、持ち帰り残業については、校園長会議等を通じて適正にするよう繰り返し指導している。

PFASの安全性について

問 資料によると、PFASは分解されにくく、人体や生物内に蓄積されやすいとの指摘があるが、危険性をどう把握しているか。

答 農林水産省が令和6年度に実施した、環境中の水に係る暫定指針値で、PFOSとPFOAの合計で50ナノグラム/ℓを超えている河川などから取水する水田における研究結果では、収穫された玄米中のPFOS濃度は定量下限未満、PFOA濃度は平均7ナノグラム/ℓとなっており、水田土壌や農業用水の浄化等の特別な対策は不要と考えられている。

問 尋ねているのは、蓄積しやすい性質で、今の基準はあくまでも暫定基準だということだ。これらどう蓄積し、人体や、生物に影響を与えるか分からないのに安全といわれても納得できない。

答 まだ、知見が十分ではないことから、引き続き知見の集積に努めていく。

問 茶山崖頭首工沼田東、長谷方面へ取水・送水している



茶山崖頭首工
沼田東、長谷方面へ
取水・送水している

総括質問

再延命化するもやすごみ処理施設の事業費縮減を



もとゆき 寺田 元子

- 「再延命化」方針とした次期もやすごみ処理施設の総事業費縮減について
- 包括的性教育の現状と課題について
- 火災等の被災者にすみやかに各種制度が届くようにすべきについて



問 もやすごみ処理施設については再延命化を決めたが、本市の負担額は177億円となる一大プロジェクト事業だ。事業費の縮減について3点問う。

① 価格の透明性や契約の公平性について。② 41億円の最終処分場の拡張工事や31億円の浸出水処理施設のリニューアルについても再検討が必要ではないか。③ ごみ減量化と再資源化を促進すべきではないか。

答 ① 既存メーカーからの提案通りに更新する設備を選定するのはなく、事業費についても他の自治体の事例を参考にし、妥当性のある積算や公平性が担保される発注方法を検討する。

② 現在の出島処分場への焼却灰等の搬入はできる限り継続したい。処分量の精査を行いながら投資が最小限となるよう判断していく。

③ 特に事業系ごみの減量化と再資源化には課題があり、実態把握を行い効果的な具体策を検討していく。

近年の温暖化が暮らしに甚大な被害をもたらしており、ごみ焼却によるCO2排出削減は喫緊の課題ではないか。

答 CO2削減の視点も重視し、経費の削減を図りつつ着実に取り組むたい。



最終処分場(奥)や
浸出水処理施設(手前)
の延命化も必要

包括的性教育の現状と課題は

問 子どもたちはネットやメディア・SNSで性情報に触れ、重要犯罪の被害者・加害者になる危険が増している。世界の標準となっている包括的性教育を全校で取り組むべきではないか。また外部講師も積極的に活用すべきでは。

答 性に関する歪んだ情報の氾濫が子どもの安全と尊厳を脅かす重大な問題だと認識しており、学習指導要領に沿って命の安全教育を基本にすすめる。外部講師の活用など、学校側の主体的な取り組みを支援していく。